

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第12期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ギガプライズ

**【英訳名】** GIGA PRIZE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 下津弘享

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番3号

**【電話番号】** 03-5614-9600

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 木村賢治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番3号

**【電話番号】** 03-5614-9600

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 木村賢治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	780,873	1,060,654	1,237,175	1,709,029	1,870,833
経常利益	(千円)	11,480	31,882	101,537	182,825	138,873
当期純利益	(千円)	3,866	12,123	59,294	104,140	77,961
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	57,040	57,040	83,436	190,135	191,735
発行済株式総数	(株)	5,000	5,000	9,363	14,025	14,089
純資産額	(千円)	127,162	131,726	217,681	513,586	564,795
総資産額	(千円)	700,799	610,043	718,301	879,400	1,121,581
1株当たり純資産額	(円)	25,432.50	26,345.34	23,249.09	36,619.38	40,296.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	1,500 ( )	1,000 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	773.33	2,424.68	9,461.36	8,834.46	5,542.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				8,778.71	5,473.06
自己資本比率	(%)	18.1	21.6	30.3	58.4	50.4
自己資本利益率	(%)	3.2	9.4	33.9	28.5	14.5
株価収益率	(倍)				29.5	17.0
配当性向	(%)				17.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		113,043	23,544	189,547	173,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		132,578	204,832	43,700	126,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		165,034	12,482	16,127	153,203
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		317,679	101,785	231,505	431,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	37 (2)	52 (4)	63 (3)	79 (2)	84 (2)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額1,500円には上場記念配当500円を含んでおります。
- 4 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
- 5 第10期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
- 6 第9期、第10期及び第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第8期については、当該監査を受けておりません。
- 7 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。 次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。 国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社パトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。 RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドアと吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジー株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社と業務資本提携。 EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、メディアエクスチェンジ株式会社を実質的な親会社として構成されております。当社の業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

#### (1) HomeIT事業

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

##### マンション向けISP事業

###### a．インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

###### b．インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

###### c．短期滞在型マンションサービス

短期滞在型マンションやホテル客室のインターネット環境構築や保守サポートを行っております。

##### 生活総合支援ASP事業

###### a．ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

現在、マンション管理システムとして、ソニー株式会社のFeliCaカードシステムによる入退室管理システム、ドコモ・システムズ株式会社の留守モード、松下電工株式会社のエミットをメーカー各社と提携し販売しております。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b . ASPコンシェルジェサービス

ASPコンシェルジェサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

また、今期には気象庁の緊急地震速報を活用し、地震の発生を揺れが到達する前に各家庭に知らせるサービス（EarthAgent（緊急地震速報配信サービス））の提供を開始いたしました。

(2) システム開発事業

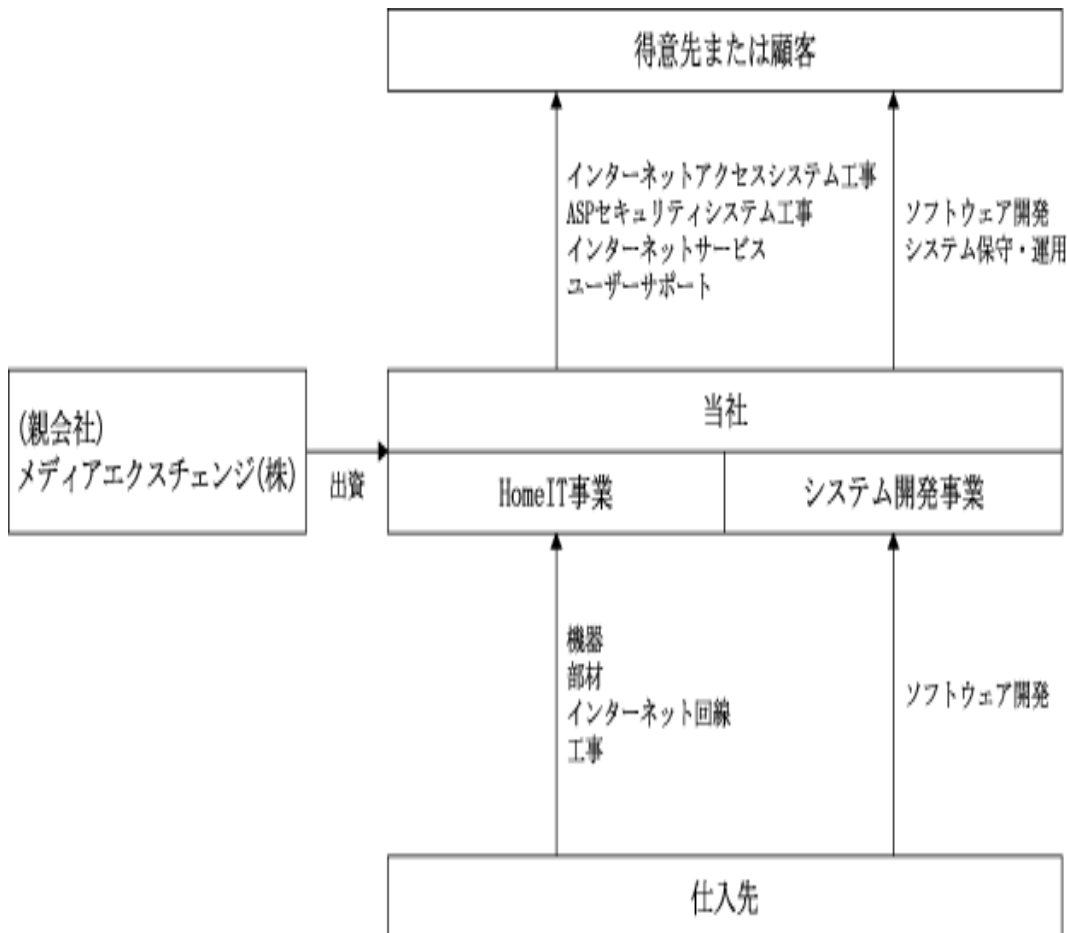
システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、レセプトシステム、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

(3) その他の事業

当社はその他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	4,097,659	法人向けイン ターネット サービスの提 供等	(被所有) 直接 52.18	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84(2)	32.6	2.6	4,460

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の底堅さはあるものの原油等の原材料費高騰・高止まりといった厳しい市場環境が続くとともに消費財の広範囲な値上げから個人消費が冷え込み、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。世界経済においては、堅調に推移していた米国経済でサブプライムローン問題が顕在化し、金融市場の不安定化・株安・円高基調などの影響により景気に減速感が出てきました。

HomeIT事業の主要顧客であるマンションデベロッパー業界におきましては、消費者の住宅購買意欲の減退、平成19年6月の改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響により、新規着工戸数が大幅に減少し、それに連動して着工済物件の竣工及び販売が、先送りされる傾向となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、当事業年度内に完了予定のインターネットアクセスシステム工事が来期以降に先送りされた結果、期初予定と比べ大幅に減少しました。一方で、インターネットサービス及び短期滞在型マンションサービスにおいては、加入者数が増加し安定した売上を確保しております。

一方、システム開発事業におきましては、依然としてIT投資が堅調に推移しているものの、価格競争による利益の圧迫や技術者不足による要員の確保が困難になってきており、厳しい状態が続いております。

その結果、売上高1,870,833千円（前年同期比9.5%増）、経常利益138,873千円（前年同期比24.0%減）、当期純利益77,961千円（前年同期比25.1%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、インターネットアクセスシステム工事において、新規のデベロッパーからの受注が増えたものの既存大口デベロッパーにおけるマンション竣工時期の延期により、期初に予定した設備導入が大幅に減少し、4,328戸（前年4,725戸）の導入となりました。インターネットサービスにおいては、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより引き続きサービス戸数を増やし、当期末におけるサービス戸数は24,202戸（前年23,700戸）となっております。短期滞在型マンション向けインターネットサービスにおいても着実にサービス室数を増やし、その結果、当期末におけるサービス室数は4,086室（前年3,995室）となっております。

また、平成19年8月1日にインターネット事業会社「株式会社ライブドア」（株式会社ライブドアホールディングスの100%子会社）より、同社のマンションISP事業を吸収分割により承継し、当社のマンション向けISP事業において、サービスマンション数54棟、サービス戸数約3,000戸を増加することができ、当社事業基盤の強化につながっております。

生活総合支援ASP事業につきましては、ASPセキュリティシステムサービスの充実化を図り、セキュリティインターホンシステム及び監視カメラシステム等の導入を拡大いたしました。また、ASPコンシェルジュサービスでは、マンション居住者向けのポータルサイトにおいて、ユーザーからのニーズの多いコンテンツの拡充を行いました。

こうした事業活動の結果、売上高1,091,834千円（前年同期比16.9%増）となりました。

## システム開発事業

システム開発事業につきましては、既存取引先については安定的な受注を獲得しております。また、従来からの強みである医療分野のシステム受託開発に加え、新たにテレマティクス分野（通信と情報処理を組み合わせた技術）のシステム開発受託に人材リソースを集中させ、段階的な受注活動に繋がっております。

こうした事業活動の結果、売上高755,410千円（前年同期比0.4%減）となりました。

## その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高23,589千円（前年同期比36.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ200,151千円増加し、431,656千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は173,411千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が134,789千円、売上債権の減少が36,154千円、減価償却費30,137千円、法人税等の支払額が98,445千円になったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、126,463千円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出36,112千円、株式会社ライブドアのマンションISP事業を吸収分割したことによる無形固定資産の取得による支出57,065千円、投資有価証券の取得による支出23,153千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、153,203千円となりました。これは主に、社債発行による収入197,132千円、配当金の支払額20,942千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	53,245	80.2	16,520	49.0
システム開発事業	754,163	0.4	28,486	60.1
その他の事業				
合計	807,408	21.4	45,006	56.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	1,091,834	16.9
システム開発事業	755,410	0.4
その他の事業	23,589	36.5
合計	1,870,833	9.5

- (注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アーツ	276,485	16.2	267,983	14.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社における、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

#### (1) メディアエクステンヂとの提携強化

メディアエクステンヂの保有するインターネットバックボーン及びiDCなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

##### マンション向けISP事業

- ・インターネット・iDC回線コスト削減ならびに稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化
- ITソリューションにおけるワンストップサービス
- ・当社のシステム開発、WEB制作リソース及びメディアエクステンヂのiDCリソース、ならびに広域バックボーンの融合に向けた営業面・技術面での相互協力

#### (2) HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

##### マンション向けISP事業

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の拡充

##### 生活総合支援ASPサービス事業

- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティインターホン、非接触カードによる入退室管理、及び監視カメラ等のASPセキュリティシステムサービスの提供
- ・マンション居住者へのASPコンシェルジェサービス（掃除、メンテナンス情報及び宅配情報等の管理情報、ならびに居住地域の地域情報及び居住者間のコミュニケーションツール、ショッピングサイト、緊急地震速報等を提供するサービス）の導入推進
- ・ASPコンシェルジェサービスのコンテンツの拡充

#### (3) システム開発事業における品質強化及び開発体制の強化

当社のシステム開発事業では、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、マンション向けポータルサイトにおけるシステム開発をコア・コンピタンスとしておりますが、国内企業のIT需要の高まる中で、企業内システムの安定稼働及び安全強化が求められており、品質強化及び開発体制の強化が重要課題となります。

##### 技術者の確保

社内教育制度の確立、新卒・中途採用を積極的に推進、及び開発体制の充実化

##### 社内標準化

生産性向上に向けた開発プロセスの見直し及び技術のナレッジデータベース化

##### ビジネスパートナー制度の確立

収益性及び開発体制での強化策としてのビジネスパートナー制度の導入及びオフショア開発の推進

##### 品質向上に向けた管理機能強化

開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたっての品質検証グループの立上げ

## 自社プロダクトの開発

当社の差別優位性を創出するにあたり、ユビキタス関連製品及び医療関連製品の自社開発

### (4) 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を図ってまいります。また、人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化して行く方針です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社の事業について

###### 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

###### 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

###### ITセキュリティおよび情報管理について

当社では業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動について

###### 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 外部環境について

#### インターネット環境の普及状況について

HomeIT事業はインターネットの利用環境及びインターネットを活用したサービス提供を行っております。

そのため、インターネットの利用者数が今後伸びない場合、あるいは利用量の急増により伝送に必要な容量が確保できずにインターネットの利用が長期間に亘って困難になる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、携帯電話やパソコン等のハードウェアの高機能化に代表されるように技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされており、新技術を使用したサービスの導入または新たな業界標準の確立等によって、当社の提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産市況の影響について

HomeIT事業は、マンションデベロッパー及びマンション居住者に事業を展開しているため、顧客が不動産業者に集中しております。したがって、マンションの供給戸数が減った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

HomeIT事業の「マンション向けISP事業」における競合相手は通信キャリア及びそれらの関係会社、マンションデベロッパーの関係会社等であります。HomeIT事業の「生活総合支援ASPサービス事業」においては個人(法人)向けに生活(事業)環境向上のためのサービスを提供しているIT企業であると考えております。

また、システム開発事業における主な競合相手はシステムインテグレーター等であり、これら競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。今後更に競合他社が参入し、競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社の属する市場に影響を及ぼす可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社が想定しているとおりの事業進展が図られない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) その他

#### 小規模組織であることについて

当社は、平成20年3月31日現在、取締役7名及び監査役2名ならびに従業員84名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大にともない人員増強を図り、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の育成及び確保について

当社の事業展開において今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、創造力、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。

当社は従来からの中途採用に加え平成18年4月より新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の採用と育成にも努めておりますが、必要な人材を十分に採用・育成できなかった場合には、当社の将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代表取締役への依存

当社の事業は、当社代表取締役であり大株主である下津弘享に依存しております。下津弘享の事業運営に関する能力、下津弘享と当社の株主または業務上の関係者との関係ならびに当社における統率力は、当社にとって重要であります。下津弘享が現状の役割を果たせない何らかの事由が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年6月13日の取締役会において株式会社ライブドアとの吸収分割契約書の承認を決議し、平成19年8月1日をもって、企業結合いたしました。

吸収分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業

企業結合を行った理由

当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図るためであります。

企業結合の法的形式

会社分割（吸収分割）

企業結合日

平成19年8月1日

(2) 結合当事企業又は対象となった事業の取得原価及びその内訳

取得原価 57百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

57百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

受け入れた資産及び引受けた負債の額はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産では社債発行等により現金及び預金が187,831千円増加、立替金及び預け金が58,140千円の増加となり、受取手形及び売掛金が36,154千円、棚卸資産が9,972千円減少したことにより前事業年度末に比べ199,072千円の増加となりました。固定資産では投資有価証券の取得により18,871千円の増加、株式会社ライブドアのISP事業を吸収分割により承継し、のれんが14,197千円の増加したことにより前事業年度末に比べ43,108千円増加しました。その結果、資産合計は前事業年度末に比べ242,180千円増加し、1,121,581千円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金31,605千円の増加、未払法人税等45,884千円の減少等により、11,407千円の増加、固定負債では社債の発行等により179,564千円の増加となりました。その結果、前事業年度に比べ190,971千円増加し、556,785千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が77,961千円となったことにより564,795千円となりました。

この結果、自己資本比率50.4%となっております。

### 資金の流動性

当事業年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 資金の源泉

当会計年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の38.5%を占める431,656千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当期の売上高は、1,870,833千円（前年同期比9.5%増）と堅調に推移いたしました。HomeIT事業では主要顧客であるマンションデベロッパー業界において、平成19年6月の改定建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響により、当初予定より大幅に減少したものの株式会社ライブドアのマンションISP事業を吸収分割により承継したため、顧客数が増加し前事業年度末と比べ16.9%の増加となりました。一方、システム開発事業につきましては、既存取引先については安定的な受注を獲得した結果前事業年度末に比べ0.4%の減少となりました。

### 売上総利益

HomeIT事業において、売上の増加はあったものの材料費等の原価が増えたため、売上総利益は508,214千円（前年同期比2.2%減）となりました。

### 販売費及び一般管理費

短期滞在型マンション向けインターネット事業の事業譲受および株式会社ライブドアよりマンションISP事業を吸収分割により継承したことによる減価償却費、営業系社員人件費及び管理諸費の増加等により、販売費及び一般管理費は364,608千円（前年同期比20.1%増）となりました。

### 営業利益

売上原価の増加、販管費及び一般管理費の増加により、営業利益は143,605千円（前年同期比33.5%

減)となりました。

#### 経常利益

業界を取り巻く環境が厳しくなる中、営業力の強化及び優秀な技術者確保のため、販売費及び一般管理費が増加したことにより、経常利益は138,873千円(前年同期比24.0%減)となりました。

#### 当期純利益

当事業年度は前期損益修正損が発生したため、当期純利益は77,961千円(前年同期比25.1%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中における設備投資総額は33,187千円であります。設備投資の内訳のうち主なものは、次のとおりであります。

サーバ	20,331千円
アダプター・ルータ等	11,213千円

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工事器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	全社共通	本社機能	2,347	70,005		72,353	72
社宅 (東京都文京区)	全社共通	厚生施設	14,981		26,443 (25,629)	41,425	

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。  
3 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	什器備品一式		平成15年6月9日～ 平成20年6月8日	2,907	481
本社 (東京都中央区)	コピーFAX複合機	2	平成19年12月1日～ 平成22年11月30日	218	2,699

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,089	14,089	名古屋証券取引所 (セントレックス)	
計	14,089	14,089		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	127	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127	127
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月14日 (注1)	4,363	9,363	26,396	83,436	264	25,264
平成18年8月31日 (注1)	3,570	12,933	21,598	105,034	216	25,480
平成18年9月6日 (注2)	82	13,015	2,050	107,084	2,050	27,530
平成18年12月14日 (注3)	1,000	14,015	82,800	189,884	82,800	110,330
平成18年12月21日～ 平成18年12月26日 (注4)	10	14,025	250	190,135		110,330
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	64	14,089	1,600	191,735	1,600	111,930

- (注) 1 新株引受権行使の権利行使による増加であります。  
2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
3 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格180,000円 引受価額165,600円 発行価額136,000円 資本組入額82,800円  
4 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	3	19	5		232	262	
所有株式数 (株)		60	4	7,566	61		6,398	14,089	
所有株式数 の割合(%)		0.43	0.03	53.70	0.43		45.41	100.00	

- (注) 1 自己株式73株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も73株であります。  
2 証券保管振替機構名義失念株式は、上記「その他の法人」に7株含まれています。



(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メディアエクスチェンジ株式会社	豊島区東池袋3丁目1番1号	7,310	51.88
下津 弘享	東京都中央区	4,776	33.89
下津 基之	東京都江戸川区	150	1.06
松本 泰三	東京都台東区	142	1.00
平川 寛久	埼玉県越谷市	124	0.88
榊原 暢宏	愛知県名古屋市	99	0.70
KDDI株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー(ICT事業企画部)	80	0.56
佐々木 強男	埼玉県戸田市	62	0.44
鈴木 洋	愛知県一宮市	51	0.36
株式会社パトラーズ	東京都中央区銀座2丁目12番3号 ライトビル6階	42	0.30
計		12,836	91.07

- (注) 1 当社は、期末日現在自己株式を73株(0.52%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2 メディアエクスチェンジ株式会社は、当事業年度末で主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,016	14,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,089		
総株主の議決権		14,016	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都中央区日本橋蛸殻 町一丁目20番3号	73		73	0.52
計		73		73	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年3月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第3回ストックオプション)であります。

第3回ストックオプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取引先及び当社へ貢献した者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第4回ストックオプション)であります。

第4回ストックオプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間平成20年2月18日～平成20年5月30日)	250	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	73	6,186
残存決議株式の総数及び価額の総額	177	23,813
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.80	79.38
当期間における取得自己株式	82	7,701
提出日現在の未行使割合(%)	38.00	53.71

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月30日)での決議状況 (取得期間平成20年6月2日～平成20年8月29日)	250	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	73		155	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	14,016	1,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)				490,000	283,000
最低(円)				261,000	75,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

当社株式は、平成18年12月15日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	185,000	150,000	147,000	92,900	87,000	95,000
最低(円)	140,000	125,000	87,900	80,200	75,000	85,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		下津 弘 享	昭和45年12月17日	平成4年4月 株式会社桜庵入社 平成6年1月 衆議院議員小沢鋭仁事務所議員秘書 平成9年2月 当社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	4,776
取締役 副社長	管理本部 担当	佐藤 寿 洋	昭和49年3月21日	平成10年4月 株式会社東京証券会館入社 平成12年10月 メディアエクステンジ株式会社入社 平成15年6月 同社管理部課長 平成16年6月 同社取締役管理部長 平成17年4月 同社取締役最高財務責任者(CFO) 平成20年6月 取締役及び管理本部担当就任(現在)	(注)3	
常務取締役	事業本部 担当	平川 寛 久	昭和44年3月27日	昭和62年4月 株式会社コー・エス・イー入社 平成10年6月 八千代通商株式会社入社 平成11年10月 当社入社 システム開発事業部(現ビジネス企画事業部)担当部長就任 平成12年3月 取締役及び旧システム開発事業部(旧ビジネス企画事業部)担当就任(現任) 平成19年5月 常務取締役事業本部担当就任(現任)	(注)3	124
取締役		松本 泰 三	昭和39年8月30日	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成6年8月 株式会社幸洋コーポレーション(現株式会社コマーシャル・アールイー)入社 平成8年10月 株式会社リバティーンネット代表取締役就任 平成12年4月 当社入社 取締役業務統括担当就任 平成14年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 取締役総務部担当就任 平成19年5月 取締役副社長管理本部担当就任 平成20年6月 取締役就任(現在)	(注)3	142
取締役		徳田 成 美	昭和25年6月28日	昭和48年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和62年11月 同社光製鉄所生産業務部鋼管流通調整室長 平成9年11月 同社エレクトロニクス情報通信事業部システム商品部長 平成14年4月 新日鉄ソリューションズ株式会社入社 基盤システムプロダクツ事業部長 平成15年6月 同社取締役基盤ソリューション事業部長 平成18年7月 日本SGI株式会社入社 管理部長補佐 平成19年2月 同社執行役員アライアンス事業推進本部長 平成19年6月 メディアエクステンジ株式会社代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 取締役就任(現在)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		大神基也	昭和30年11月26日	昭和54年4月 平成8年12月 平成11年10月 平成16年6月 平成17年3月	ソニー株式会社入社 ガートナージャパン株式会社入社 株式会社インターネット総合研究所入社 株式会社リザービア取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		木原善己	昭和11年9月11日	昭和35年11月 昭和56年3月 昭和59年4月 昭和62年9月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年6月	株式会社第一産業(現株式会社デオデオ)入社 株式会社デオニー代表取締役就任 株式会社ナンバーワン代表取締役就任 株式会社ダイイチ(現株式会社デオデオ)社長室長就任 同社取締役社長室長就任 同社常務取締役総務部長兼社長室長就任 株式会社デオデオ常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社デオデオ常勤顧問・秘書室長就任(現任) 株式会社アズニュー監査役就任(現任)	(注)4		
計								5,043

- (注) 1 取締役徳田成美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大神基也及び木原善己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年9月8日に係る臨時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、4名で、HomeIT事業部担当本間一成、ICT事業部担当西田史朗、プロダクト開発部担当坂本衛、営業開発部担当植田健吾で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

### (2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

#### 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

#### 経営会議

取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。メンバーは取締役、執行役員及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

#### 監査役

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

また、監査法人や内部監査担当者とも連携し、経営に牽制が効く仕組みとしております。

#### 執行役員制度

当社では、平成20年度6月から取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は4名で構成されております。

#### 内部監査

コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、管理本部に兼任の内部監査担当者1名を配置しており、社内の各業務について、経営方針や社内規程・会計処理への準拠、効率経営、法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。

また、監査役や監査法人とも連携し、内部監査が客観的かつ効果的に行われる仕組みとしております。

#### 会計監査

会計監査の状況につきましては、新日本監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者とも連携し、よりの確かつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	原 田 恒 敏 上 林 三子雄	新日本監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
3 監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補5名、他3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

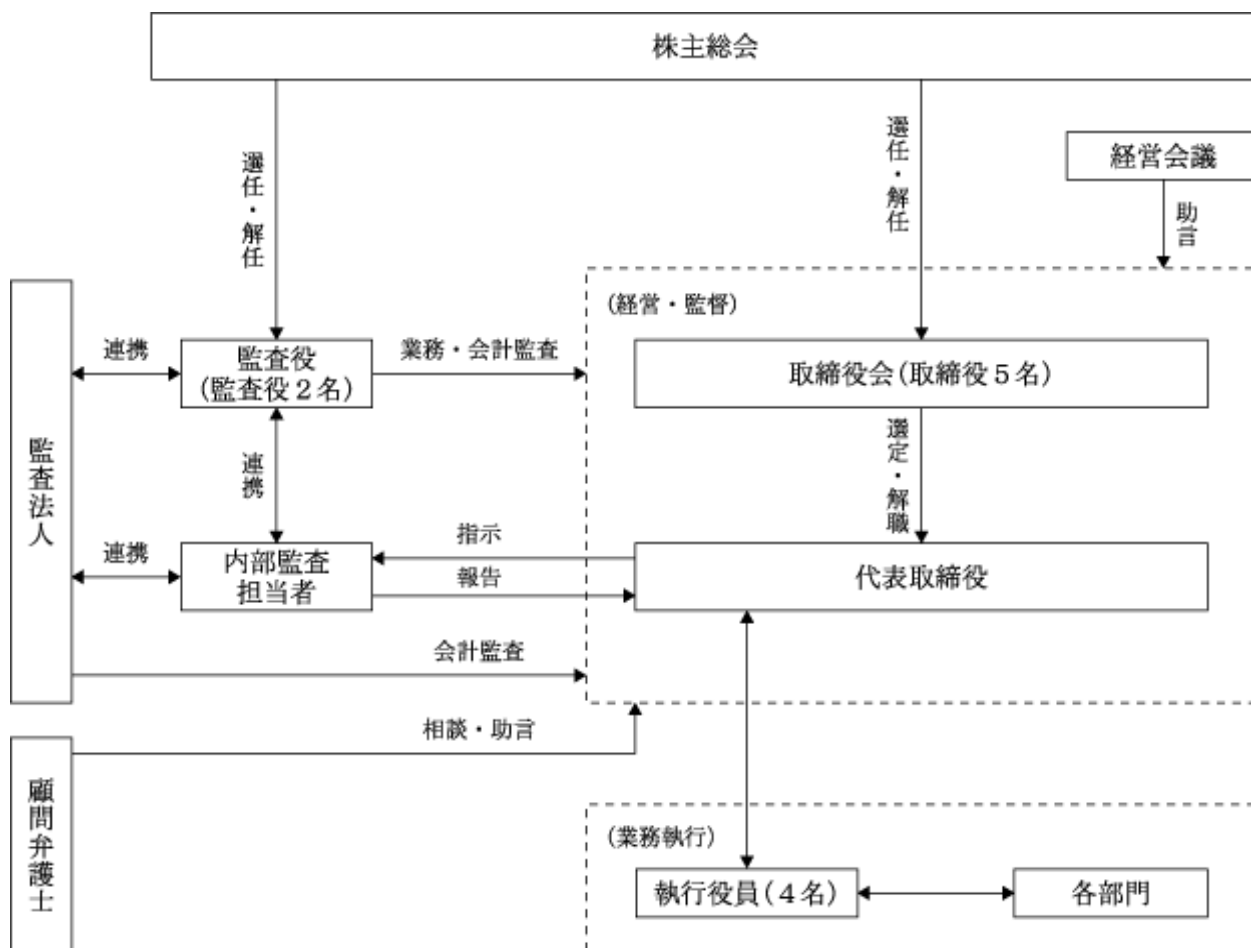
### 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

### [ 業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムの概要 ]



(3) 役員報酬及び監査報酬

第12期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

区分	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	79,380千円		79,380千円
監査役に支払った報酬		4,200千円	4,200千円
計	79,380千円	4,200千円	83,580千円

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,600千円
上記以外の報酬	2,400千円
計	13,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		243,824		431,656	
2 受取手形	2	6,779		1,469	
3 売掛金	3	353,651		322,807	
4 原材料		25,677		12,851	
5 仕掛品		5,742		8,595	
6 前払費用		3,669		5,156	
7 繰延税金資産		5,772		3,063	
8 未収入金				587	
9 立替金	3			37,422	
10 預け金				20,718	
11 その他		229		388	
貸倒引当金		2,020		2,319	
流動資産合計		643,325	73.2	842,397	75.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	20,799		20,799	
減価償却累計額		2,529	18,269	3,469	17,329
(2) 車両運搬具		2,703		2,703	
減価償却累計額		2,010	692	2,406	296
(3) 工具器具及び備品		93,431		126,618	
減価償却累計額		33,915	59,515	56,612	70,005
(4) 土地	1		26,443		26,443
有形固定資産合計			104,921		114,075
2 無形固定資産					
(1) のれん			97,142		111,339
(2) ソフトウェア			14,632		17,639
(3) ソフトウェア仮勘定			6,600		
(4) 電話加入権			485		485
無形固定資産合計			118,861	13.5	129,464

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				18,871	
(2) 出資金		410			
(3) 長期前払費用		233		1,762	
(4) 差入保証金		11,634		11,281	
(5) 繰延税金資産				1,871	
(6) その他		14		1,857	
投資その他の資産合計		12,292	1.4	35,644	3.2
固定資産合計		236,075	26.8	279,183	24.9
資産合計		879,400	100.0	1,121,581	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金	1		170,184		201,790	
2 一年以内返済予定の長期 借入金			20,000		20,000	
3 未払金			13,684		9,194	
4 未払費用			6,716		7,266	
5 未払法人税等			62,026		16,142	
6 未払消費税等			21,763		7,481	
7 前受金			12,440		22,790	
8 預り金			8,400		41,538	
9 その他			73		494	
流動負債合計			315,290	35.9	326,697	29.1
固定負債						
1 社債	1				200,000	
2 長期借入金			50,000		30,000	
3 デリバティブ負債			523		87	
固定負債合計			50,523	5.7	230,087	20.5
負債合計			365,814	41.6	556,785	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			190,135		191,735
2 資本剰余金					
資本準備金		110,330		111,930	
資本剰余金合計			110,330		111,930
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		213,121		270,045	
利益剰余金合計			213,121		270,045
4 自己株式					6,186
株主資本合計			513,586	58.4	567,523
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金					2,727
評価・換算差額等合計					2,727
純資産合計			513,586	58.4	564,795
負債及び純資産合計			879,400	100.0	1,121,581

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 HomeIT事業売上高		933,675			1,091,834		
2 システム開発事業売上高		758,073			755,410		
3 その他事業収入		17,280	1,709,029	100.0	23,589	1,870,833	100.0
売上原価							
1 HomeIT事業原価		601,713			787,939		
2 システム開発事業原価		576,910			557,822		
3 その他事業売上原価		10,940	1,189,564	69.6	16,856	1,362,618	72.8
売上総利益			519,465	30.4		508,214	27.2
販売費及び一般管理費	1		303,491	17.8		364,608	19.5
営業利益			215,973	12.6		143,605	7.7
営業外収益							
1 受取利息		103			784		
2 有価証券利息					64		
3 受取配当金		3			6		
4 受取家賃		1,300			1,560		
5 デリバティブ評価益		278			435		
6 保険解約返戻金					3,770		
7 その他		69	1,754	0.1	318	6,940	0.3
営業外費用							
1 支払利息		6,018			1,827		
2 社債利息					2,727		
3 支払手数料					7,117		
4 支払保証料		1,457					
5 公開関連費用		25,666					
6 その他		1,760	34,902	2.0	11,672		0.6
経常利益			182,825	10.7		138,873	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1 前期損益修正損	2	979	979	0.1	4,084	4,084	0.2
税引前当期純利益			181,846	10.6		134,789	7.2
法人税、住民税 及び事業税		79,478			54,119		
法人税等調整額		1,772	77,706	4.5	2,708	56,828	3.0
当期純利益			104,140	6.1		77,961	4.2

## 製造原価明細書

## 1 HomeIT事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	332,667	55.3	433,314	55.0
労務費		109,764	18.2	138,406	17.6
外注加工費		91,713	15.2	132,541	16.8
経費		67,797	11.3	83,447	10.6
当期総製造費用		601,943	100.0	787,709	100.0
期首仕掛品たな卸高				230	
合計		601,943		787,939	
期末仕掛品たな卸高		230			
当期売上原価		601,713		787,939	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
業務委託手数料	16,000千円	業務委託手数料	18,283千円
地代家賃	8,992千円	地代家賃	9,168千円
減価償却費	16,951千円	減価償却費	25,222千円
旅費交通費	7,646千円	旅費交通費	9,677千円
通信費	4,205千円	通信費	5,590千円
		外部委託料	5,860千円

2 システム開発事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	3	3,339	0.5	23,027	3.9	
労務費		193,277	31.6	188,289	32.0	
外注加工費		390,292	63.9	356,899	60.6	
経費		24,755	4.0	20,654	3.5	
当期総製造費用		611,664	100.0	588,870	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,069		5,512		
合計		612,734		594,383		
期末仕掛品たな卸高		5,512		6,214		
他勘定振替高		2	30,311		30,346	
当期売上原価			576,910		557,822	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 30,346千円

3 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
旅費交通費	12,217千円	旅費交通費	11,120千円
減価償却費	809千円	減価償却費	1,119千円
地代家賃	5,806千円	地代家賃	5,486千円
外部委託料	2,258千円	外部委託料	757千円
消耗品費	1,826千円	消耗品費	629千円

3 その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,883	26.4	3,626	21.5
労務費		7,249	66.3	12,118	71.9
外注加工費		25	0.2		
経費		781	7.1	1,111	6.6
当期売上原価		10,940	100.0	16,856	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。  
2 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
旅費交通費	169千円	外部委託料	337千円
消耗品費	95千円	旅費交通費	703千円
通信費	53千円	通信費	70千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	83,436	25,264	25,264	108,981	108,981	217,681
事業年度中の変動額						
新株の発行	106,699	85,066	85,066			191,765
当期純利益				104,140	104,140	104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	106,699	85,066	85,066	104,140	104,140	295,905
平成19年3月31日残高 (千円)	190,135	110,330	110,330	213,121	213,121	513,586

	新株引受権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	216	217,897
事業年度中の変動額		
新株の発行	216	191,549
当期純利益		104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	216	295,689
平成19年3月31日残高 (千円)		513,586



当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年 3月31日残高 (千円)	190,135	110,330	110,330	213,121	213,121		513,586
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,600	1,600	1,600				3,200
剰余金の配当				21,037	21,037		21,037
当期純利益				77,961	77,961		77,961
自己株式の取得						6,186	6,186
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600	1,600	1,600	56,923	56,923	6,186	53,937
平成20年 3月31日残高 (千円)	191,735	111,930	111,930	270,045	270,045	6,186	567,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (千円)			513,586
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,200
剰余金の配当			21,037
当期純利益			77,961
自己株式の取得			6,186
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	2,727	2,727	2,727
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,727	2,727	51,209
平成20年 3月31日残高 (千円)	2,727	2,727	564,795

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		181,846	134,789
2 減価償却費		20,230	30,137
3 のれん償却費		32,380	40,089
4 貸倒引当金の増減額( は減少)		86	299
5 受取利息及び受取配当金		106	855
6 支払利息及び社債利息		6,018	4,555
7 デリバティブ評価損益( は益)		278	435
8 公開関連費用		25,666	
9 売上債権の増減額( は増加)		29,023	36,154
10 たな卸資産の増減額( は増加)		15,410	9,993
11 仕入債務の増減額( は減少)		10,138	31,605
12 未払費用の増減額( は減少)		1,346	1,040
13 未払金の増減額( は減少)		2,695	2,023
14 その他の流動資産の増減額( は増加)		2,499	5,516
15 その他の流動負債の増減額( は減少)		6,344	10,355
16 未払消費税等の増減額( は減少)		18,384	14,282
17 その他		2,931	819
小計		245,471	274,645
18 利息及び配当金の受取額		106	701
19 利息の支払額		5,714	3,490
20 法人税等の支払額		50,316	98,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,547	173,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入			12,321
2 投資有価証券の取得による支出			23,153
3 有形固定資産の取得による支出		31,404	36,112
4 無形固定資産の取得による支出		11,301	57,065
5 預け金の増減額( は増加)			20,718
6 その他		994	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,700	126,463

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		100,000	
2 長期借入金の返済による支出		282,010	20,000
3 社債の発行による収入			197,132
4 株式の発行による収入		191,549	3,200
5 自己株式の取得による支出			6,186
6 配当金の支払額			20,942
7 公開関連費用の支払額		25,666	
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,127	153,203
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		129,719	200,151
現金及び現金同等物の期首残高		101,785	231,505
現金及び現金同等物の期末残高		231,505	431,656

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場原価等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料、仕掛品 個別法による原価法	原材料、仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものにつ いては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては5年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」して表示していません。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しております。 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前事業年度 552千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前事業年度 1,633千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」(前事業年度 2,365千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額」(前事業年度9,245千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度13千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度1,100千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当極度額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> </table> <p>2 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	15,313千円	土地	26,443千円	計	41,756千円	一年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	50,000千円	計	70,000千円	極度額	44,000千円	受取手形	410千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分提記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">13,141千円</td> </tr> </table>	売掛金	658千円	立替金	13,141千円
建物	15,313千円																				
土地	26,443千円																				
計	41,756千円																				
一年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																				
長期借入金	50,000千円																				
計	70,000千円																				
極度額	44,000千円																				
受取手形	410千円																				
売掛金	658千円																				
立替金	13,141千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">44,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">32,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p>	役員報酬	54,080千円	給料手当	75,803千円	管理諸費	44,501千円	減価償却費	2,470千円	のれん償却費	32,380千円	貸倒引当金繰入額	86千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">57,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、過年度の売上高修正によるものであります。</p>	役員報酬	59,580千円	給料手当	94,509千円	法定福利費	18,581千円	管理諸費	57,260千円	減価償却費	3,796千円	のれん償却費	40,089千円	貸倒引当金繰入額	299千円
役員報酬	54,080千円																										
給料手当	75,803千円																										
管理諸費	44,501千円																										
減価償却費	2,470千円																										
のれん償却費	32,380千円																										
貸倒引当金繰入額	86千円																										
役員報酬	59,580千円																										
給料手当	94,509千円																										
法定福利費	18,581千円																										
管理諸費	57,260千円																										
減価償却費	3,796千円																										
のれん償却費	40,089千円																										
貸倒引当金繰入額	299千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,363	4,662		14,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の行使による増加	3,580株
新株予約権の行使による増加	82株
新株公募による増加	1,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	第1回無担保新株引受権付社債(平成12年7月28日発行)	普通株式	3,570		3,570	
合計			3,570		3,570	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保新株引受権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 期末配当の内訳は、普通配当1,000円、記念配当500円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,025	64		14,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 64株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		73		73

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,016	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	243,824千円	現金及び預金	431,656千円
預入期間3か月超の定期預金	12,319 "	預入期間3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	231,505千円	現金及び現金同等物	431,656千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	17,509	12,674	4,834	工具器具 及び備品	15,947	12,833	3,113
ソフトウェア	3,590	3,171	418	合計	15,947	12,833	3,113
合計	21,100	15,846	5,253				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,252千円	1年以内			1,005千円
1年超			1,468 "	1年超			2,175 "
合計			5,720千円	合計			3,181千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,677千円	支払リース料			4,401千円
減価償却費相当額			4,220 "	減価償却費相当額			3,904 "
支払利息相当額			353 "	支払利息相当額			197 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債	9,825	10,471	645
社債			
その他			
その他			
小計	9,825	10,471	645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,344	8,100	5,244
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	13,344	8,100	5,244
合計	23,170	18,571	4,599

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300
合計	300

3 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券			10,000	
国債・地方債等			10,000	
社債				
その他				
その他				
合計			10,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a . ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b . ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c . ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d . ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部グループリーダーの申請により代表取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	100,000	100,000	523	523	100,000	100,000	87	87
合計		100,000	100,000	523	523	100,000	100,000	87	87

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。



(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	従業員 13名	取締役 4名 従業員 58名	取締役 5名 監査役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成13年2月9日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成13年2月9日)以降、権利確定日(平成14年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 8 月 7 日	平成17年 3 月10日	平成17年 3 月10日
権利確定前			
期首(株)		200	
付与(株)			
失効(株)		9	
権利確定(株)			
未確定残(株)		191	
権利確定後			
期首(株)	10		200
権利確定(株)			
権利行使(株)	10		82
失効(株)			
未行使残(株)			118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 8 月 7 日	平成17年 3 月10日	平成17年 3 月10日
権利行使価格(円)	25,050	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	380,000		
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 1 平成17年3月10日のストックオプションの行使時平均株価は、権利行使時において当社は非上場であったため、把握できず、記載しておりません。

2 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 37名	取締役 3名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 127株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)	191	
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	191	
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		118
権利確定(株)	191	
権利行使(株)	64	
失効(株)		
未行使残(株)	127	118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	191,214	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,561千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,211千円</p> <p>繰延税金資産 5,772千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,609千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,454千円</p> <p>計 3,063千円</p> <p>固定資産</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,871千円</p> <p>計 1,871千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,934千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 "</p> <p>その他 1.5 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	メディア エクス チェンジ (株)	東京都 豊島区	4,097,659	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 52.18		機器購入の立替	機器購入の立替	13,768	売掛金	658
										立替金	13,141

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年8月1日、株式会社ライブドアからマンションISP事業を譲り受けました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業

(2) 企業結合を行った理由

当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図るためであります。

(3) 結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(4) 企業結合日

平成19年8月1日

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日まで

3. 結合当事企業又は対象となった事業の取得原価及びその内訳

取得原価 57百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

57百万円

(2) 発生原因

今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

受け入れる資産及び引受ける負債の額はあります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	36,619円38銭	40,296円51銭
1株当たり当期純利益	8,834円46銭	5,542円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,778円71銭	5,473円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	513,586	564,795
普通株式に係る純資産額(千円)	513,586	564,795
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	14,025	14,089
普通株式の自己株式数(株)		73
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,025	14,016

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,140	77,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,140	77,961
期中平均株式数(株)	11,788	14,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	74	179
(うち新株予約権)	(74)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>株式会社ライブドアとの吸収分割契約</p> <p>当社は、平成19年 6月13日の取締役会において株式会社ライブドアとの吸収分割契約書の承認を決議いたしました。</p> <p>吸収分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1．被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図ためであります。</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 会社分割（吸収分割）</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年 8月 1日</p> <p>2．結合当事企業または対象となった事業の取得原価及びその内訳 取得原価 57百万円</p> <p>3．発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれんの金額 57百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 7年間で均等償却</p> <p>4．企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳 受け入れる資産及び引受ける負債の額はありません。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1．理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2．取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3．取得する株式の数 250株（上限）</p> <p>4．株式取得価額の総額 30,000千円（上限）</p> <p>5．自己株式取得の期間 平成20年 6月 2日から平成20年 8月29日まで</p> <p>6．取得の方法 市場買付</p> <p>7．提出日現在の取得状況 第 4 「提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	ダイア建設株式会社	300,000	8,100
		hyundai telecom japan 株式会社	60	300
		小計	300,060	8,400
計		300,060	8,400	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	第273回 利付国庫債券(10年)	10,000	10,471
		小計	10,000	10,471
計		10,000	10,471	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,799			20,799	3,469	940	17,329
車両運搬具	2,703			2,703	2,406	396	296
工具器具及び備品	93,431	33,187		126,618	56,612	22,742	70,005
土地	26,443			26,443			26,443
有形固定資産計	143,377	33,187		176,564	62,489	24,079	114,075
無形固定資産							
のれん	161,904	54,285		216,190	104,851	40,089	111,339
ソフトウェア	21,287	9,065		30,352	12,712	6,058	17,639
ソフトウェア 仮勘定	6,600		6,600				
電話加入権	485			485			485
無形固定資産計	190,277	63,350	6,600	247,028	117,564	46,147	129,464
長期前払費用	10,978	2,350		13,328	11,566	820	1,762

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	アダプター・ルータ等	11,213千円
	サーバ	20,331千円
のれん	(株)ライブドアからのマンションISP事業譲受	54,285千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの科目振替額	6,285千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの科目振替額	6,600千円
-----------	---------------	---------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19.7.25		200,000	1.58	無担保社債	平成22.6.30
合計			200,000			

(注) 第1回無担保社債については、固定負債の「社債」に表示しております。

貸借対照表日5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,000	30,000	1.82	平成21年4月1日～ 平成22年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	70,000	50,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,020	2,319		2,020	2,319

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,183
預金	
普通預金	402,024
定期預金	28,021
別段預金	426
預金計	430,472
合計	431,656

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸電工業株式会社	1,469
計	1,469

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年6月満期	1,469
計	1,469

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アーツ	79,277
オムロン株式会社	41,265
セントラル警備保障株式会社	27,005
ダイア建設株式会社	20,064
住協建設株式会社	12,969
その他	142,225
計	322,807

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
353,651	1,950,938	1,981,783	322,807	86.0	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
短期滞在型マンション分 アダプター・ルータ等	6,826
HomeIT工事分 アダプター・ルータ等	4,605
現代テレコム分 アダプター・ルータ等	938
フレンドPhone(K) IP電話アダプター	481
計	12,851

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発仕掛品	8,595
計	8,595

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
山田建設株式会社	82,514
株式会社ネクステージ	28,560
メルコ・パワー・システムズ株式会社	12,189
誠和電設株式会社	10,500
株式会社バトラーズ	7,324
その他	60,701
計	201,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.gigaprize.co.jp/">http://www.gigaprize.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成20年6月10日開催の取締役会決議により、株主名簿管理人の変更を決議しております。なお、変更後の取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱事務所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店

事務取扱開始日 平成20年6月27日



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるメディアエクステンジ株式会社は、東京証券取引所マザーズに上場しており、継続開示会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                             |                           |
|-----|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第11期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書<br>平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月10日関東財務局長に提出。 |                |                             |                           |
| (3) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主等の異動）<br>の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月12日関東財務局長に提出。                 |                |                             |                           |
| (4) | 半期報告書   | (第12期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書<br>平成20年3月3日、平成20年4月1日、平成20年5月1日、平成20年6月2日関東財務局長に提出。  |                |                             |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社 ギガプライズ  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ギガプライズ  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。